

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																							
日本電子専門学校		昭和51年9月10日	古賀 稔邦	〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																							
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人電子学園		昭和38年12月17日	多 忠貴	〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																							
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	情報システム開発科		平成7年文部科学大臣告示 第7号	—																						
学科の目的	情報システム開発企業と連携し、業界のニーズや最新の技術動向、プロジェクトマネジメントなどを学ばせることにより、実務に即したシステム開発の実装技術と全工程を管理する能力を持ったエンジニアの育成をする。																										
認定年月日	平成27年2月25日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	年 昼間	1770時間	1020時間	0時間	900時間	0時間	0時間																				
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
130人		142人	57人	6人	5人	11人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																						
長期休み	■学年始め: 4月 1日 ■夏 季: 8月 1日～9月10日 ■冬 季: 12月21日～1月9日 ■春 季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級条件		■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡		課外活動		■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) キヤノン株式会社、いすゞシステムサービス株式会社、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社トップゲート 等システム開発業界、IT業界 ■就職指導内容 希望調査、履歴書作成指導、面接指導 ■卒業生数: 48 人 ■就職希望者数: 48 人 ■就職者数: 47 人 ■就職率: 97.9 % ■卒業者に占める就職者の割合: 97.9 % ■その他:		主な学修成果(資格・検定等)※3 (平成 29 年度卒業生に関する平成30年5月1日 時点の情報)		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理技術者能力認定試験2級</td> <td>③</td> <td>50人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>38人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>OracleJava Bronze</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>OracleJava Silver</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	情報処理技術者能力認定試験2級	③	50人	33人	基本情報技術者	③	38人	21人	OracleJava Bronze	③	11人	10人	OracleJava Silver	③	10人	9人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
情報処理技術者能力認定試験2級	③	50人	33人																								
基本情報技術者	③	38人	21人																								
OracleJava Bronze	③	11人	10人																								
OracleJava Silver	③	10人	9人																								
中途退学の現状	■中途退学者: 5 名 平成29年4月1日時点において、在学者124名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者119名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由、健康上の理由、経済上の理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポート体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問		■中退率: 4 %		■自由記述欄 第12回 若年者ものづくり競技大会 オフィスソフトウェア・ソリューション職種において敢闘賞を受賞 ETロボコン2017出場																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・課外活動特待生(本校専願者で、高等学校から課外活動に対する推薦を受けられる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 平成30年3月31日 http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html																										
当該学科のホームページURL	http://www.jec.ac.jp/course/it/jy/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
成井 弦	LPI-Japan(エルピーアイジャパン)	2017/10/1～2020/3/31	①
松島 太	株式会社TSOne(ティーエスワン)	2017/10/1～2020/3/31	③
古賀 稔邦	日本電子専門学校 校長	2017/10/1～2020/3/31	
船山 世界	日本電子専門学校 副校長	2017/10/1～2020/3/31	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 教育部 部長	2017/10/1～2020/3/31	
佐々木 卓美	日本電子専門学校 教務部 部長	2017/10/1～2020/3/31	
高橋 陽介	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	2017/10/1～2020/3/31	
大川 晃一	日本電子専門学校 情報システム開発科 学科長	2017/10/1～2020/3/31	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 平成29年9月14日 14:00～16:00開催

第2回 平成30年3月1日 14:00～16:00開催

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】

プロジェクトマネジメントを習得する指標について。

【意見】

体系について学ぶにはPMBOKが良い。会社では、PMBOKを取得しないと昇格できないようになっている。

【活用】

PMBOKを検討したが、今のカリキュラムでは直接導入する科目が見当たらないため、継続して学科内で検討する。また、PMBOKの体系はビックプロジェクトを想定しており、6か月程度でクローズするプロジェクトを対象とした「CompTIA Project+」の利用について検討する。

【議題2】

「先端IT技術」で取り上げる内容について。

【意見】

クラウドのビジネスモデルを理解するよう機会があるとよい。また、SlackやGitについても学生時代に触れておくべきだろう。

【活用】

授業でSlackやGitを取り上げて演習を行った。その後、卒業制作で自発的に活用するグループが見られ、興味を持って取り組んだ学生が多かった。その他、現場や近年重要になってきているキーワードとして以下が挙げられるため、次年度の授業内容に取り入れていく。

脆弱性診断、コンテナ、サーバレスコンピューティング

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発の全工程を管理できるシステムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業と連携し、Java言語を使ったプログラミング手法や、チーム開発のマネジメントに関わる指導を受け、最新の技術を身に付けることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

現場でプロジェクトマネジメント業務に携わっているエンジニアより、Javaでのデータベースを利用したシステムの構築手法を学び、オブジェクト指向設計の流れを指導していただいた後、模擬システムの発注を受けグループでの開発を行う。各グループにはスケジュール管理を徹底し、チームマネジメントに必要な技能、知識の習得を目指す。また、作成したシステム・スケジュール・設計書についてレビューを通して指導を行い、最後は作品評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
オブジェクト指向設計	オブジェクト指向設計に必要な知識と技術を、表記法としてUMLを使用して学習する。開発のプロセスとモデリングの種類、モデリングの技法をUMLの表記法とともに学習します。システムの中のオブジェクトを明確にし、クラスとして表現するなど演習する。	株式会社エクシード

(別途、以下の資料を提出)

- * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校関係者評価委員会の分野別分科会、ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、情報システム開発業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や、教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。

これまでは、情報システム開発業界ならびにITに特化した企業が主催する研修に参加していたが、今後は更に連携する情報システム開発企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画・受講し、授業への展開やオリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「TOPPERS活用セミナー」(連携企業等: NPO法人 TOPPERSプロジェクト)

期間: 2017年6月17日 対象: 学科教員

内容: 組み込みソフトウェアの開発技術やEV3RTの機能を修得する。TOPPERS新世代カーネル仕様のリアルタイムOSを使用したプログラムの開発方法、EV3RTの基本的な使い方、EV3RTの進んだ使い方などについて解説する。

研修名「サーブレット/JSP/JDBCプログラミング」(連携企業等: 富士通ラーニングメディア)

期間: 2017年8月16日～8月18日 対象: 学科教員

内容: JavaでWebアプリを実装するために必要なサーブレット/JSP、DBアクセスに必要なJDBCといった、開発現場で必須となるJava要素技術を講義と実習で学習する。Javaで作成するWebアプリケーションの全体像とその実装方法を修得できる。

研修名「作って学ぶIoT基礎～センサーデータの収集、蓄積、分析、フィードバックまで～」(連携企業等: 富士通ラーニングメディア)

期間: 2018年3月27日 対象: 学科教員

内容: Internet of Things (IoT) の一連の流れ(センサーデータの収集、蓄積、分析、フィードバック)を実デバイスやクラウドサービスを用いて、簡単なプロトタイプシステムを構築しながら学習する。また、IoTシステムにおいて、クラウドサービスを使用する際の検討事項や注意点について修得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教授法研修」(連携企業等: 株式会社ビーフォーシー)

期間: 2017年8月18日、21日 対象: 新人教員

内容: 教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。

研修名「H29年度夏季研修会創造性開発講座<収束技法編>」(連携企業等: 株式会社ビーコンラーニングサービス)

期間: 2017年8月22日～23日 対象: 全教員

内容: 創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。これは、教員として必要とされるグループワークでのファシリテーション力を身につけることに繋がる。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Google App Engine - Google Cloud Platform 認定トレーニング」(連携企業等: 株式会社トップゲート)

期間: 2018年8月 対象: 学科教員

内容: Google App Engineをより有効に活用できるようになり、Google App Engineのエキスパートとして、十分なスキルと知識を修得することを目標とする。

研修名「ビジネス・アプリケーション・システムの計画と分析」(連携企業等: 株式会社アイ・ラーニング)

期間: 2018年8月 対象: 学科教員

内容: ビジネス・アプリケーション・システムの計画・分析の作業手順を習得する。

研修名「Windows Server 2016ファーストステップ」(連携企業等: CTCテクノロジー株式会社)

期間: 2018年8月 対象: 学科教員

内容: Windows Serverの運用管理について修得する。Windows Server 2016 のサーバー管理に必要な基本的な内容について、演習を通してツールの使用方法および操作を学習する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教授法研修」(連携企業等: 株式会社ビーフォーシー)

期間: 2018年8月6日、8日 対象: 新人教員

内容: 教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。

研修名「H30年度夏季研修会 サステイナブルセミナー」(連携企業等: 株式会社ビーコンラーニングサービス)

期間: 2018年8月30日～31日 対象: 全教員

内容: 全世界のテーマである「サステイナブル」について、教育分野が果たす役割について考える。これからの教員には、「サステイナブル」の観点が求められ、その基礎知識と指導力の向上を図る。

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、IT分野関連団体・情報システム開発企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や情報システム開発科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに、情報システム開発科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、保護者会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

一部の授業運営において、実習教室の開閉に関する改善を図ることが必要との意見を受け、下記の取組みを行った。
 ・指摘事項に対する実態調査を行い、迅速に対応して管理監督体制を強化すると共に適切な指導と改善を行った。
 ・授業アンケートの質問項目を変更し、授業運営上の更なる問題点の把握に努め、新たな問題点についても改善に向けた対応を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
石本 則子	株式会社スタジオフェイク	2017/5/1～2019/4/30	企業
井沢 祐	株式会社スタジオフェイク	2017/5/1～2019/4/30	企業
内田 昌宏	株式会社 ラック	2017/5/1～2019/4/30	企業
乗浜 誠二	株式会社 ナレッジコンスタント	2017/5/1～2019/4/30	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	2017/5/1～2019/4/30	企業
新 和也	オートデスク株式会社	2017/5/1～2019/4/30	企業
浅賀 央起	株式会社びえろ	2017/5/1～2019/4/30	企業
川崎 紀弘	株式会社コンセント	2017/5/1～2019/4/30	企業
佐々木 信彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	2017/5/1～2019/4/30	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	2017/5/1～2019/4/30	企業
満岡 秀一	一般社団法人	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
宮井 あゆみ	公益財団法人画像情報教育振興協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
中台 浩正	東京商工会議所 新宿支部	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
勝間田 清一	日本大学 生物資源科学部	2017/5/1～2019/4/30	大学
四篠 勇人	株式会社ウィザス	2018/5/1～2020/4/30	高等学校
松下 秀房	目白研心中学校・高等学校	2018/5/1～2020/4/30	高等学校
沼田 宏	株式会社インターカルト日本語学校	2017/5/1～2019/4/30	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	2017/5/1～2019/4/30	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	2017/5/1～2019/4/30	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	2017/5/1～2019/4/30	卒業生
藤本 香織		2017/5/1～2019/3/31	保護者
植村 美智子		2017/5/1～2019/3/31	保護者
清水 啓子		2017/5/1～2019/3/31	保護者
日比野 晴美		2017/5/1～2019/3/31	保護者
三浦 稚子		2017/5/1～2019/3/31	在校生
伊藤 史華		2017/5/1～2019/3/31	在校生
戸嶋 瑠奈		2017/5/1～2019/3/31	在校生
假野 紗希子		2017/5/1～2019/3/31	在校生
大久保 匠真		2018/5/1～2021/3/31	在校生
菊地 聖治		2018/5/1～2020/3/31	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年9月1日に更新)

URL:<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、情報システム開発科の教育成果発表として、学園祭での学科出展を行う。また、ホームページ上の学科ニュースで学科の取り組みを広く公開する。これらを通して、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<http://www.jec.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム開発科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ソフトウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、ハードウェアを多様な目的に活用する手段であるソフトウェアの体系と種類、オペレーティングシステムの役割と機能などについて学習します。また、システム戦略やデータベースの初歩についても合わせて学習します。	1 前	30		○			○			○	
○			ハードウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、コンピュータの基本的な構成要素とCPUやメモリ動作原理、コンピュータ内部でのデータ表現、補助記憶装置の種類や特徴などを学習します。また、ネットワークの初歩についてもあわせて学習します。	1 前	60		○			○			○	
○			ITストラテジ&ITマネジメント	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、企業の経営戦略・システム戦略等のITストラテジ分野やプロジェクト管理等のITマネジメント分野の技術を学習します。	1 前	60		○			○			○	
○			セキュリティ	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、アクセス制御、暗号化制御、外部からの侵入検出と防御などの情報セキュリティの概念について学習します。情報処理に必要な基数変換や、論理演算、集合なども合わせて学習します。	1 前	30		○			○			○	
○			アルゴリズム	プログラミングに必要な論理的手順の考え方を学習します。コンピュータで利用できる基本機能は限られています。課題を解決するために基本機能をどのように組み上げればよいか、定石も含め、自分自身で考えを組み立てられる力をつけることを目指します。	1 前	120		○		△	○			○	
○			HTML5	2年次の科目、Webアプリケーションにおいてユーザインタフェースの役割を果たすのにHTMLが使われます。そこで使用されるHTMLの機能を学習します。なかでも、Webサーバとデータのやり取りを実現する方法を重点的に学習します。	1 後	30					○	○			○

○		システム設計 I	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、情報システムの設計・開発の手順およびシステムの計画、設計、開発、テストおよび運用までの各工程での作業と、そこで用いられる手法について学習します。	1前	30	○		○	○									
○		システム設計 II	「システム設計 I」で学習したシステムの計画、設計、開発に関する知識を、演習などを通じて確実なものにします。特にシステム開発における外部設計までの上流工程で使用される様々な技法を、自在に駆使できることを目指します。	1後	60	○		○	○									
○		システム分析 設計演習	「システム設計 I、II」で学習した内容をもとに、特にシステムの業務分析、要求仕様策定を重点にケーススタディ方式で演習・実習します。ユーザインタフェースなど設計に必要な様々な事柄に関しても学習します。	2前	60	△		○	○		○							
○		オブジェクト 指向設計	オブジェクト指向設計に必要な知識と技術を、表記法としてUMLを使用して学習します。開発のプロセスとモデリングの種類、モデリングの技法をUMLの表記法とともに学習します。システムの中のオブジェクトを明確にし、クラスとして表現するなど演習します。	2前	60	○		△	○		○							○
○		SQL	SQLはリレーショナルデータベースを操作する言語です。SQLを用いてテーブルの作成、検索および更新などに関して、実習を通じて学習します。データベースの操作の実習を通じて、データベースの概念や効率のよいデータベースの操作方法を修得します。	1後	60	△		○	○		○							
○		データベース 設計	正規化技法、リレーショナルデータベース設計や、コード設計などをケーススタディを通じて学習し、大規模データ管理の実装を想定したデータベース設計の基本概念を学習します。	2前	60	○		△	○		○							
○		先端 IT 技術	ソフトウェア開発にまつわる様々なトピック、ソフトウェア開発の過程、テスト技法、クラウドコンピューティング、ビッグデータの活用などに関して学習します。2年次後期に実施する卒業制作と連動して、ソフトウェア開発工程全体を見渡します。	2後	60	△		○	○		○							
○		IT エキス パートゼミ	学生自身がテーマを設定し、研究・開発し、論文にまとめます。研究対象に選ぶテーマは、学生個人が興味をもっている技術や就職内定先で使用する技術など自由に設定します。そのテーマに関して基本的に自力で研究し、調べる能力をつけます。	2後	60				○	○		○						
○		資格対策言語	事務処理用言語COBOLを使用し、資格試験に出題されるプログラムの基本的パターンを実習しながら学習します。事務処理プログラミングの基本だけでなく、プログラミング一般の基礎を学習し、基本情報技術者試験の午後問題を解答する力を養います。	1前	120	○		△	○		○							

○		資格対策講座 I	10月の基本情報技術者試験の合格を目指し、直前対策を実施します。また、試験後は試験の結果により、基本情報技術者試験対策と応用情報技術者試験対策に分かれ、2年次4月の試験に向けて対策を実施します。	1後	30		○		○		○							
		○ 資格対策講座 II	基本情報技術者試験や、応用情報技術者試験、ベンダ資格試験の対策を実施します。就職活動や就職後に役立つ資格の取得を目指して学習します。	2前	30		○		○		○							
○		資格対策集中講座 I	2年次の基本情報技術者、午後試験に向けた試験対策をおこないます。特に言語問題にターゲットを絞り、演習問題を繰り返し解くことで、解答力アップを目指します。また、OracleJava等のベンダ資格の対策授業も実施します。	1前	15		○		○		○							
○		資格対策集中講座 II	主に2年次春季休暇時に行う集中授業です。1日かけた模擬試験を中心とし、解説・類似問題の演習を繰り返すことで、合格に向けた最後の調整を行います。	2前	15		○		○		○							
○		資格対策言語講座 I	前期に学習したCOBOLのプログラミング技術をもとに、基本情報技術者試験午後問題に向けた試験対策をさらに進めます。演習問題を中心に学習し、より一層の解答力アップを目指します。	1後	30		○		○		○							
○		資格対策言語講座 II	2年次の基本情報技術者、午後試験に向けた試験対策をおこないます。特に言語問題にターゲットを絞り、演習問題を繰り返し解くことで、解答力アップを目指します。また、OracleJava等のベンダ資格の対策授業も実施します。	2前	30		○		○		○							
○		資格対策総合演習	情報処理技術者の資格取得を目指して学習します。特に直前に学習したハードウェア、ソフトウェア、システム設計等の知識を定着するため、午前試験の問題演習を中心に、様々なパターンの問題に慣れる授業です。	1前	30		○		○		○							
	○	高度資格対策ゼミ	学生自身が目標となる資格を設定し、就職活動や就職後に役立つ資格の取得を目指して学習します。特に応用情報技術者試験以上の高度試験や、ベンダ資格試験の受験対策を実施します。	2後	60				○		○							
○		卒業制作	企業の根幹を担う業務システムを、グループ作業で開発します。その際、Webアプリケーションを利用します。システムの計画、設計、開発および運用までの全工程を体験し、設計書類をレポートにまとめます。構築対象システムは、学生自身が設定します。	2後	180		△		○		○							
○		就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行います。	1後	30		○		○		○							

○			プレゼンテーション技法	論理的な流れで発表資料をまとめることができるように学習します。特定のテーマについて調査やインタビューを行い、プレゼンテーションソフトを用いて、主張したい内容がはっきりとわかるように資料を作成する技能を身に付けます。	2 前	30						○	○				○
合計				35科目				1920単位時間									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上 (留意事項)	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	15週	

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。